



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長田 浩

TEL 089-941-1141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	117,276	△1.7	35,428	△13.7	21,797	△10.9
28年3月期	119,348	△3.7	41,071	△13.2	24,451	△9.4

(注) 包括利益 29年3月期 26,643百万円 (—%) 28年3月期 △3,904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.93	68.81	3.8	0.5	30.2
28年3月期	77.34	77.23	4.3	0.6	34.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,849,283	609,061	8.6	1,864.28
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7	1,790.53

(参考) 自己資本 29年3月期 589,467百万円 28年3月期 566,076百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	226,523	6,797	△7,401	783,504
28年3月期	△64,206	38,624	△19,106	557,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,793	15.5	0.7
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,794	17.4	0.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.6	

(注) 配当金の内訳 30年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 30年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	6.5	19,000	7.4	12,300	6.6	38.90
通期	118,000	0.6	35,500	0.2	22,600	3.7	71.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	323,775,366 株	28年3月期	323,775,366 株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,585,781 株	28年3月期	7,625,389 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	316,180,132 株	28年3月期	316,136,762 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,291	△2.5	33,060	△13.4	21,414	△11.1
28年3月期	101,886	△4.8	38,176	△14.3	24,092	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.72	67.60
28年3月期	76.20	76.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,822,456	577,097	8.5	1,823.64
28年3月期	6,482,649	559,271	8.6	1,767.73

(参考) 自己資本 29年3月期 576,618百万円 28年3月期 558,870百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	6.9	17,500	5.0	12,000	4.6	37.95
通期	100,000	0.7	32,500	△1.7	22,000	2.7	69.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
役員の異動	25

※平成 28 年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、輸出の持ち直しに加え、緩和的な金融政策や政府の大型経済対策による内需の下支えもあって、基調としては緩やかな回復が続きました。米大統領選挙後の株高・円安の動きを受けて企業マインドが改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられますが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融市場の変動など懸念材料が残ることから、回復は緩やかなものにとどまる見通しです。

愛媛県経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられますが、今後は、全国同様、企業マインドの改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年度比 20 億 72 百万円減少して 1,172 億 76 百万円となりました。一方、連結経常費用は、退職給付に係る営業経費の増加等により、前年度比 35 億 70 百万円増加して 818 億 47 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 56 億 43 百万円減少して 354 億 28 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 26 億 54 百万円減少して 217 億 97 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、ソリューション営業関連の手数料が増加し役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、コア業務粗利益は前年度比 66 億 82 百万円減少して 738 億 91 百万円、コア業務純益は、前年度比 67 億 79 百万円減少して 256 億 13 百万円となりました。

また、有価証券関係損益が増加し、信用コストが減少したものの、退職給付に係る営業経費が増加したことなどから、経常利益は前年度比 51 億 16 百万円減少して 330 億 60 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 26 億 78 百万円減少して 214 億 14 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 1,128 億円増加して 5 兆 4,372 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 1,313 億円増加して 4 兆 214 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 37 億円減少して 1 兆 7,359 億円となりました。

D. 連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は 14.58%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び譲渡性預金の増加等により 2,265 億 23 百万円となりました（前年度比 2,907 億 29 百万円増加）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により 67 億 97 百万円となりました（前年度比 318 億 27 百万円減少）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△74 億 1 百万円となりました（前年度比 117 億 5 百万円増加）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 7,835 億 4 百万円となりました（前年度比 2,259 億 16 百万円増加）。

(4) 今後の見通し

平成 30 年 3 月期の連結経常利益は前年度比 1 億円増益の 355 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 8 億円増益の 226 億円程度を予想しております。

また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 5 億円減益の 325 億円、当期純利益は前年度比 5 億円増益の 220 億円程度を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当は 12 円（中間配当 6 円、期末配当 6 円）とさせていただきます。

また、平成 30 年 3 月期の配当につきましては、平成 30 年 3 月 15 日に創業 140 周年を迎えるにあたり、これまでの株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1 株当たり 2 円の記念配当を実施し、年間配当を 14 円（中間配当 7 円〈記念配当 1 円〉、期末配当 7 円〈記念配当 1 円〉）とさせていただく予定であります。

なお、平成 31 年 3 月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	583,919	795,208
コールローン及び買入手形	105,072	90,582
買入金銭債権	9,516	11,373
商品有価証券	468	568
金銭の信託	8,476	5,749
有価証券	1,739,757	1,735,981
貸出金	3,890,085	4,021,442
外国為替	5,153	8,201
リース債権及びリース投資資産	29,178	29,224
その他資産	39,279	49,306
有形固定資産	77,753	73,835
建物	18,544	17,424
土地	52,485	50,299
リース資産	1,516	1,116
建設仮勘定	40	304
その他の有形固定資産	5,166	4,689
無形固定資産	4,302	4,734
ソフトウェア	3,264	3,416
その他の無形固定資産	1,038	1,318
退職給付に係る資産	12,842	19,490
繰延税金資産	384	561
支払承諾見返	29,438	26,563
貸倒引当金	△25,552	△23,541
資産の部合計	6,510,076	6,849,283
負債の部		
預金	5,003,801	4,991,984
譲渡性預金	320,631	445,292
コールマネー及び売渡手形	70,988	72,346
売現先勘定	—	40,124
債券貸借取引受入担保金	324,796	324,715
借入金	50,164	220,887
外国為替	112	145
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	37,060
賞与引当金	1,727	1,648
退職給付に係る負債	13,840	12,572
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,979
偶発損失引当金	441	427
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	53,498
再評価に係る繰延税金負債	10,362	9,945
支払承諾	29,438	26,563
負債の部合計	5,920,369	6,240,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	11,555
利益剰余金	365,732	384,386
自己株式	△5,398	△5,370
株主資本合計	391,771	411,520
その他有価証券評価差額金	153,166	153,498
繰延ヘッジ損益	△326	△795
土地再評価差額金	20,552	19,901
退職給付に係る調整累計額	912	5,342
その他の包括利益累計額合計	174,305	177,946
新株予約権	401	479
非支配株主持分	23,228	19,114
純資産の部合計	589,707	609,061
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,849,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	119,348	117,276
資金運用収益	80,292	75,139
貸出金利息	51,301	48,493
有価証券利息配当金	27,633	24,524
コールローン利息及び買入手形利息	496	1,002
預け金利息	484	386
その他の受入利息	377	731
信託報酬	2	2
役務取引等収益	12,813	13,317
その他業務収益	18,174	18,310
その他経常収益	8,066	10,505
償却債権取立益	1,365	878
その他の経常収益	6,700	9,627
経常費用	78,277	81,847
資金調達費用	6,217	7,720
預金利息	4,150	2,987
譲渡性預金利息	382	126
コールマネー利息及び売渡手形利息	443	878
売現先利息	-	162
債券貸借取引支払利息	407	612
借用金利息	150	265
その他の支払利息	682	2,685
役務取引等費用	4,370	4,551
その他業務費用	13,582	13,998
営業経費	49,616	51,641
その他経常費用	4,489	3,935
貸倒引当金繰入額	2,588	1,670
その他の経常費用	1,901	2,264
経常利益	41,071	35,428
特別利益	470	80
固定資産処分益	470	80
特別損失	1,254	2,380
固定資産処分損	369	133
減損損失	884	2,246
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	40,287	33,127
法人税、住民税及び事業税	11,210	9,003
法人税等調整額	3,130	1,144
法人税等合計	14,340	10,147
当期純利益	25,947	22,980
非支配株主に帰属する当期純利益	1,495	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451	21,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	25,947	22,980
その他の包括利益	△29,851	3,663
その他有価証券評価差額金	△24,146	△297
繰延ヘッジ損益	△268	△469
土地再評価差額金	543	-
退職給付に係る調整額	△5,980	4,430
包括利益	△3,904	26,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,926	26,089
非支配株主に係る包括利益	3,022	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634
当期変動額					
剰余金の配当			△4,109		△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益			24,451		24,451
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		40	44
土地再評価差額金の取崩			752		752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	21,095	36	21,136
当期末残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602
当期変動額								
剰余金の配当								△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益								24,451
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△29,031
当期変動額合計	△25,674	△268	△209	△5,980	△32,131	71	3,028	△7,894
当期末残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	△5,398	391,771
当期変動額					
剰余金の配当			△3,794		△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益			21,797		21,797
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			651		651
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,067	18,654	28	19,749
当期末残高	20,948	11,555	384,386	△5,370	411,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	153,166	△326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当期変動額								
剰余金の配当								△3,794
親会社株主に帰属する当期純利益								21,797
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								651
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△3,052	666
当期変動額合計	331	△469	△651	4,430	3,640	77	△4,113	19,354
当期末残高	153,498	△795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,287	33,127
減価償却費	4,536	4,551
減損損失	884	2,246
貸倒引当金の増減(△)	△3,278	△2,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△79
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,193	△6,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	646	△1,268
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	△86
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	21	△13
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△80,292	△75,139
資金調達費用	6,217	7,720
有価証券関係損益(△)	△5,091	△6,941
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△43	△362
為替差損益(△は益)	14,325	3,365
固定資産処分損益(△は益)	△101	53
貸出金の純増(△)減	△38,849	△131,357
預金の純増減(△)	99,461	△11,817
譲渡性預金の純増減(△)	△39,890	124,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△33,416	170,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,714	14,628
コールローン等の純増(△)減	△30,072	12,556
コールマネー等の純増減(△)	△40,117	41,483
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,281	△80
外国為替(資産)の純増(△)減	1,051	△3,047
外国為替(負債)の純増減(△)	74	32
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△268	△45
資金運用による収入	80,038	75,141
資金調達による支出	△6,456	△8,531
信託勘定借の純増減(△)	29	0
その他	△16,167	△5,356
小計	△53,602	237,505
法人税等の支払額	△10,604	△10,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,206	226,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,003	△343,111
有価証券の売却による収入	96,544	162,386
有価証券の償還による収入	147,360	187,902
金銭の信託の増加による支出	-	△626
金銭の信託の減少による収入	1,288	3,653
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△1,870
有形固定資産の売却による収入	1,217	271
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624	6,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	13	92
非支配株主への払戻による支出	-	△11
配当金の支払額	△4,109	△3,794
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,106	△7,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,712	225,916
現金及び現金同等物の期首残高	602,299	557,587
現金及び現金同等物の期末残高	557,587	783,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 13 社(前連結会計年度 13 社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	102,650	14,829	117,480	1,868	119,348	—	119,348
セグメント間の内部経 常収益	384	438	823	1,718	2,541	△2,541	—
計	103,035	15,268	118,304	3,586	121,890	△2,541	119,348
セグメント利益	40,025	759	40,785	390	41,176	△104	41,071
セグメント資産	6,489,084	53,076	6,542,161	7,680	6,549,841	△39,764	6,510,076
セグメント負債	5,915,567	36,342	5,951,909	2,028	5,953,938	△33,568	5,920,369
その他の項目							
減価償却費	4,472	16	4,489	82	4,571	△34	4,536
資金運用収益	80,344	77	80,421	3	80,425	△132	80,292
資金調達費用	6,174	165	6,340	0	6,340	△123	6,217
特別利益	470	—	470	—	470	—	470
(固定資産処分益)	(470)	—	(470)	—	(470)	—	(470)
特別損失	1,252	0	1,252	1	1,254	—	1,254
(固定資産処分損)	(367)	(0)	(367)	(1)	(369)	—	(369)
(減損損失)	(884)	—	(884)	—	(884)	—	(884)
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	13,946	270	14,216	127	14,344	△3	14,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,668	126	4,794	212	5,007	△200	4,806

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△104 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,764 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△33,568 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△34 百万円、資金運用収益の調整額△132 百万円、資金調達費用の調整額△123 百万円、税金費用の調整額△3 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200 百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	100,003	15,111	115,115	2,161	117,276	—	117,276
セグメント間の内部経 常収益	480	499	980	1,574	2,554	△2,554	—
計	100,484	15,611	116,095	3,735	119,831	△2,554	117,276
セグメント利益	34,679	352	35,032	471	35,503	△75	35,428
セグメント資産	6,833,888	50,981	6,884,870	8,571	6,893,441	△44,158	6,849,283
セグメント負債	6,237,214	34,804	6,272,018	2,607	6,274,626	△34,404	6,240,221
その他の項目							
減価償却費	4,467	51	4,518	92	4,610	△59	4,551
資金運用収益	75,177	77	75,255	3	75,258	△118	75,139
資金調達費用	7,688	140	7,828	0	7,828	△108	7,720
特別利益	80	—	80	—	80	—	80
(固定資産処分益)	(80)	—	(80)	—	(80)	—	(80)
特別損失	2,389	277	2,666	0	2,667	△287	2,380
(固定資産処分損)	(133)	—	(133)	(0)	(133)	—	(133)
(減損損失)	(2,256)	(277)	(2,533)	—	(2,533)	(△287)	(2,246)
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	9,865	21	9,887	157	10,045	102	10,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,714	8	3,723	43	3,766	△81	3,685

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,158百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,404百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△59百万円、資金運用収益の調整額△118百万円、資金調達費用の調整額△108百万円、特別損失(減損損失)の調整額△287百万円、税金費用の調整額102百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,790円53銭	1,864円28銭
1株当たり当期純利益金額	77円34銭	68円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円23銭	68円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	589,707百万円	609,061百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,630百万円	19,594百万円
(うち新株予約権)	(401百万円)	(479百万円)
(うち非支配株主持分)	(23,228百万円)	(19,114百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	566,076百万円	589,467百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	316,149千株	316,189千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,451百万円	21,797百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	24,451百万円	21,797百万円
普通株式の期中平均株式数	316,136千株	316,180千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	459千株	561千株
(うち新株予約権)	(459千株)	(561千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	583, 528	794, 906
現金	40, 255	43, 970
預け金	543, 272	750, 935
コールローン	105, 072	90, 582
買入金銭債権	9, 516	11, 373
商品有価証券	468	568
商品国債	445	538
商品地方債	22	29
金銭の信託	7, 690	4, 539
有価証券	1, 736, 137	1, 737, 182
国債	651, 888	642, 049
地方債	228, 424	228, 026
社債	124, 970	132, 802
株式	266, 142	289, 469
その他の証券	464, 711	444, 834
貸出金	3, 911, 187	4, 043, 352
割引手形	29, 406	24, 929
手形貸付	129, 210	114, 075
証書貸付	3, 239, 989	3, 385, 715
当座貸越	512, 581	518, 632
外国為替	5, 153	8, 201
外国他店預け	4, 210	7, 221
買入外国為替	393	391
取立外国為替	549	588
その他資産	23, 749	34, 058
前払費用	760	696
未収収益	5, 662	5, 556
金融派生商品	13, 210	7, 450
金融商品等差入担保金	2, 525	6, 032
その他の資産	1, 591	14, 323
有形固定資産	76, 890	73, 056
建物	18, 262	17, 158
土地	52, 297	50, 101
リース資産	2, 648	2, 109
建設仮勘定	40	304
その他の有形固定資産	3, 641	3, 382
無形固定資産	4, 131	4, 609
ソフトウェア	3, 100	3, 297
その他の無形固定資産	1, 031	1, 312
前払年金費用	10, 875	12, 432
支払承諾見返	29, 438	26, 563
貸倒引当金	△21, 190	△18, 971
資産の部合計	6, 482, 649	6, 822, 456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
預金	5,018,050	5,006,873
当座預金	204,714	235,209
普通預金	2,112,988	2,281,193
貯蓄預金	89,405	89,819
通知預金	25,188	26,308
定期預金	2,362,692	2,154,070
定期積金	19,050	17,915
その他の預金	204,010	202,356
譲渡性預金	325,131	450,192
コールマネー	70,988	72,346
売現先勘定	-	40,124
債券貸借取引受入担保金	324,796	324,715
借入金	42,989	215,702
借入金	42,989	215,702
外国為替	112	145
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	103	140
未払外国為替	7	4
信託勘定借	29	29
その他負債	34,898	30,717
未決済為替借	2	18
未払法人税等	4,505	2,767
未払費用	4,344	3,486
前受収益	1,996	1,897
給付補填備金	4	2
金融派生商品	10,802	11,240
金融商品等受入担保金	7,489	5,073
リース債務	2,812	2,244
資産除去債務	41	41
その他の負債	2,899	3,944
賞与引当金	1,588	1,510
退職給付引当金	12,904	12,907
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,979
偶発損失引当金	441	427
繰延税金負債	48,579	50,177
再評価に係る繰延税金負債	10,362	9,945
支払承諾	29,438	26,563
負債の部合計	5,923,377	6,245,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	362,170	380,438
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	341,221	359,490
圧縮記帳積立金	2,079	2,073
別途積立金	313,594	334,594
繰越利益剰余金	25,548	22,823
自己株式	△7,026	△6,989
株主資本合計	386,573	404,878
その他有価証券評価差額金	152,070	152,634
繰延ヘッジ損益	△326	△795
土地再評価差額金	20,552	19,901
評価・換算差額等合計	172,296	171,740
新株予約権	401	479
純資産の部合計	559,271	577,097
負債及び純資産の部合計	6,482,649	6,822,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	101,886	99,291
資金運用収益	80,230	75,040
貸出金利息	51,377	48,562
有価証券利息配当金	27,502	24,363
コールローン利息	496	1,002
預け金利息	484	386
その他の受入利息	370	725
信託報酬	2	2
役務取引等収益	11,364	11,933
受入為替手数料	3,963	3,861
その他の役務収益	7,401	8,071
その他業務収益	2,161	1,736
外国為替売買益	1,229	864
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	795	845
国債等債券償還益	121	-
金融派生商品収益	12	26
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,126	10,577
償却債権取立益	1,351	861
株式等売却益	4,184	6,575
金銭の信託運用益	43	403
その他の経常収益	2,547	2,737
経常費用	63,710	66,231
資金調達費用	6,175	7,687
預金利息	4,153	2,988
譲渡性預金利息	383	127
コールマネー利息	443	878
売現先利息	-	162
債券貸借取引支払利息	407	612
借用金利息	107	233
金利スワップ支払利息	331	1,615
その他の支払利息	347	1,068
役務取引等費用	6,100	6,283
支払為替手数料	981	1,021
その他の役務費用	5,119	5,261
その他業務費用	14	114
商品有価証券売買損	-	7
国債等債券売却損	14	106
営業経費	47,349	49,217
その他経常費用	4,069	2,927
貸倒引当金繰入額	2,727	1,361
貸出金償却	229	3
株式等売却損	0	351
株式等償却	5	2
金銭の信託運用損	-	41
その他の経常費用	1,107	1,165
経常利益	38,176	33,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
特別利益	470	80
固定資産処分益	470	80
特別損失	1,253	2,391
固定資産処分損	368	135
減損損失	884	2,256
税引前当期純利益	37,393	30,748
法人税、住民税及び事業税	10,158	8,064
法人税等調整額	3,142	1,269
法人税等合計	13,301	9,334
当期純利益	24,092	21,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△7	△7
自己株式処分差損の振替			7	7
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,109	△4,109		△4,109	
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—			
圧縮記帳積立金の積立		106		△106	—			
別途積立金の積立			22,000	△22,000	—			
当期純利益				24,092	24,092		24,092	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分						52	44	
自己株式処分差損の振替				△7	△7		—	
土地再評価差額金の取崩				752	752		752	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	99	22,000	△1,371	20,728	49	20,777	
当期末残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137
当期変動額						
剰余金の配当						△4,109
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,092
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						752
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△26,643
当期変動額合計	△26,238	△268	△209	△26,715	71	△5,866
当期末残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
自己株式処分差損の振替			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	2,079	313,594	25,548	362,170	△7,026	386,573
当期変動額							
剰余金の配当				△3,794	△3,794		△3,794
圧縮記帳積立金の取崩		△6		6	—		
別途積立金の積立			21,000	△21,000	—		
当期純利益				21,414	21,414		21,414
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						37	34
自己株式処分差損の振替				△3	△3		—
土地再評価差額金の取崩				651	651		651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△6	21,000	△2,725	18,268	36	18,305
当期末残高	20,948	2,073	334,594	22,823	380,438	△6,989	404,878

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	152,070	△326	20,552	172,296	401	559,271
当期変動額						
剰余金の配当						△3,794
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						21,414
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						34
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						651
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	564	△469	△651	△556	77	△478
当期変動額合計	564	△469	△651	△556	77	17,826
当期末残高	152,634	△795	19,901	171,740	479	577,097